

茨城県公共工事の入札、契約の過程及び契約内容の公表に関する実施要領

1 目的

この要領は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号。以下「法」という。）第8条、同施行令（平成13年政令第34号。以下「令」という。）第7条及び法第15条第1項に基づき定められた公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（平成13年総務省、財務省、国土交通省告示第1号。以下「指針」という。）第2に基づく、工事の入札に係る情報の公表に関し、必要な事項を定め適正に実施することを目的とする。

2 公表対象工事

公表対象は、予定金額が250万円を超える工事とする。

ただし、公共の安全と秩序の維持のため、秘密にする必要があるものを除く。

3 公表の内容及び時期

	公表の内容	公表の時期	閲覧に供する書面
入札に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争及び指名競争入札参加者資格 有資格者名簿 指名基準（令第7条第1項） 	決定又は改正後速やかに	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県建設工事入札参加資格審査要領 建設工事入札参加者資格者名簿 茨城県建設工事請負業者選定基準を定める訓令（平成7年6月1日茨城県訓令第14号）及び同運用基準
契約の過程	一般競争入札及び特定建設工事共同企業体発注工事に参加する者に必要な資格を更に定めた場合の資格（令第7条第2項第1号）	入札参加資格決定後速やかに	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札（WTO）は告示、一般競争入札は公告 特定共同企業体については、対象工事書（茨城県特定建設工事共同企業体結成対象事務処理要領別記様式第3号）
	一般競争入札に参加しようとした者の商号又は名称、これらの者うち当該入札に参加させなかった者の商号又は名称及び参加させなかった理由（令第7条第2項第2号）	契約（議決を要するものについては仮契約）後速やかに	<ul style="list-style-type: none"> 競争参加資格確認通知書（一般競争入札実施要領様式第6号、政府調達に関する協定に係る一般競争入札実施要領様式第3号、又は茨城県土木部建設工事等電子入札実施要領様式第22号）

	公表の内容	公表の時期	閲覧に供する書面
契約の過程	指名競争入札に指名した者の商号又は名称及び指名の理由 (令第7条第2項第3号)	指名決定後速やかに (郵便入札(入札を郵便によるものに限った入札)及び電子入札については、入札後速やかに)	・指名業者決定通知書(茨城県建設工事施工等の手続及び監督規程(平成8年茨城県訓令第23号。以下「監督規程」という。)様式第10号)及び指名理由の公表(様式第1号)
	入札者の商号又は名称及び入札金額(随意契約を除く。) (令第7条第2項第4号)	入札後速やかに(総合評価方式については、落札決定後速やかに)	・入札書取書(監督規程様式第13号。電子入札による場合には、入札情報サービス(PPI)の画面を印刷出力した帳票とする。総合評価方式による場合には、土木部総合評価方式試行要領様式第11号とする。以下同じ。)
	落札者の商号又は名称及び落札金額(随意契約を除く。) (令第7条第2項第5号)	落札決定後速やかに	・入札書取書(監督規程様式第13号)
	一般競争入札又は指名競争入札において、予定価格の制限の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とせず、他の者のうち最低の価格で入札した者を落札者とした場合のその者を落札者とした理由 (令第7条第2項第6号)	契約(議決を要するものについては仮契約)後速やかに	・契約内容の公表(低入札価格調査該当工事用)(様式第4号) ・契約の過程(仮契約内容)の公表(低入札価格調査該当工事用)(様式第7号)
	一般競争入札又は指名競争入札において、最低制限を設け最低の価格をもって申込みをした者を落札者とせず最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みした者を落札者とした場合における最低制限価格未満の価格をもって申込みをした者の商号又は名称 (令第7条第2項第7号)	落札決定後速やかに	・入札書取書(監督規程様式第13号)

	公表の内容	公表の時期	閲覧に供する書面
契約の過程	総合評価方式による一般競争入札又は指名競争入札を行った理由 (令第7条第2項第8号イ)	契約（議決を要するものについては仮契約） 後速やかに	・総合評価方式に関する評価調書 (土木部総合評価方式試行要領様式第12号)
	総合評価方式による一般競争入札又は指名競争入札を行った場合の落札者決定基準 (令第7条第2項第8号ロ)	契約（議決を要するものについては仮契約） 後速やかに	・総合評価方式に関する評価調書 (土木部総合評価方式試行要領様式第12号)
	総合評価方式による一般競争入札又は指名競争入札を行った場合において、価格その他の条件が県にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由 (令第7条第2項第8号ハ)	契約（議決を要するものについては仮契約） 後速やかに	・総合評価方式に関する評価調書 (土木部総合評価方式試行要領様式第12号)
	総合評価方式による一般競争入札又は指名競争入札を行った場合において、落札者となるべき者を落札者とせず、他の者のうち価格その他の条件が県にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由 (令第7条第2項第8号ニ)	契約（議決を要するものについては仮契約） 後速やかに	・契約内容の公表（低入札価格調査該当工事用）（様式第4号） ・契約の過程（仮契約内容）の公表（低入札価格調査該当工事用） (様式第7号)
	随意契約を行った場合の相手方の選定理由 (令第7条第2項第10号)	契約後速やかに	・随意契約内容と相手の選定理由 (様式第2号)

	公表の内容	公表の時期	閲覧に供する書面
契約の過程	積算内訳 (指針第2の1(1)ロ)	契約(議決を要するものについては仮契約)後速やかに	・工事数量総括(内訳)表(監督規程様式第5号(その2))又は本工事費内訳書(同様式第6号)
	低入札価格調査の基準価格及び最低制限価格を定めた場合における当該価格 (指針第2の1(1)ハ)	契約(議決を要するものについては仮契約)後速やかに	・契約内容の公表(様式第3号)又は契約内容の公表(低入札価格調査該当工事事用)(様式第4号) ・契約の過程(仮契約内容)の公表(様式第6号)又は契約の過程(仮契約内容)の公表(低入札価格調査該当工事事用)(様式第7号)
	低入札価格調査結果の概要 (指針第2の1(1)ニ)	(非)落札決定後速やかに	・低入札調査結果(低入札価格調査制度実施運営要領様式第3号)
契約の内容	・契約の相手方の商号又は名称及び住所 ・工事の名称, 場所, 種別及び概要 ・工事着手の時期及び工事完成の時期 ・契約金額 (令第7条第2項第9号)	契約後速やかに	・契約内容の公表(様式第3号)又は契約内容の公表(低入札価格調査該当工事事用)(様式第4号)
	契約金額の変更を伴う変更契約をした場合, 前記事項及び変更理由 (令第7条第3項)	契約後速やかに	・変更契約内容及び理由の公表(様式第5号)

4 公表の方法

公表は, 各発注機関(各課及び各出先機関)及び公共事業情報センター(本庁各課発注分のみ)において, 閲覧に供する方法により実施する。

なお, 電子入札の場合には入札情報サービス(PPI)においても実施する。

5 公表の期間

当該年度及び翌年度までとする。

付 則
この要領は、平成13年4月1日から施行する。

付 則
この要領は、平成14年5月27日から施行する。

付 則
この要領は、平成15年4月1日から施行する。

付 則
この要領は、平成16年3月10日から施行する。

付 則
この要領は、平成18年4月1日から施行する。

付 則
この要領は、平成30年10月1日から施行する。

様式第2号

随意契約の内容と相手の選定理由の公表

課(所)

工 事 の 名 称		
場 所		
種 別		
工 事 の 概 要		
工 事 着 手 の 時 期	平成 年 月	
工 事 完 成 の 時 期	平成 年 月	
予 定 価 格	円	
契 約 年 月 日	平成 年 月 日	
契 約 金 額	円	
契約相手の選定理由		
契相 約手 の方	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	

注1：建設工事1件につき1葉で作成すること。

注2：予定価格及び契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格である。

注3：契約相手の選定理由については、具体的に記載すること。

様式第3号

契 約 内 容 の 公 表

課(所)

工 事 の 名 称		
場 所		
種 別		
工 事 の 概 要		
工 事 着 手 の 時 期	平成 年 月	
工 事 完 成 の 時 期	平成 年 月	
予 定 価 格	円	
最 低 制 限 価 格 (低入札価格調整基準価格)	円	
契 約 年 月 日	平成 年 月 日	
契 約 金 額	円	
契 相 約 手 の 方	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	

注1：建設工事1件につき1葉で作成すること。

注2：予定価格及び契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格である。

様式第4号

契約内容の公表(低入札価格調査該当工事に用)

課(所)

工 事 の 名 称		
場 所		
種 別		
工 事 の 概 要		
工事着手の時期		平成 年 月
工事完成の時期		平成 年 月
予 定 価 格		円
低入札価格調査基準価格		円
契 約 年 月 日		平成 年 月 日
契 約 金 額		円
契相 約手 の方	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	
予定価格の制限の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とせず、他の者のうち最低の価格で入札した者を落札者とした場合、その者を落札者とした理由		

注1：当該様式は、低入札価格調査該当工事のうち、「予定価格の制限の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とせず、他の者を落札者とした場合」のときに使用する。

注2：建設工事1件につき1葉で作成すること。

注3：予定価格及び契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格である。

変更契約内容の公表

課 (所)

工 事 の 名 称		
場 所		
種 別		
工 事 の 概 要		
工 事 着 手 の 時 期		平成 年 月
工 事 完 成 の 時 期		平成 年 月
予 定 価 格		円
契 約 年 月 日		平成 年 月 日
契 約 金 額		円 の 増 ・ 減
変 更 の 理 由		
契相 約手 の方	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	

注 1 : 建設工事 1 件につき 1 葉で作成すること。

注 2 : 予定価格及び契約金額は, 消費税及び地方消費税を含む価格である。

様式第6号

契約の過程(仮契約内容)の公表

課(所)

工 事 の 名 称		
場 所		
種 別		
工 事 の 概 要		
予 定 価 格		円
低入札調査基準価格		円
仮 契 約 年 月 日		平成 年 月 日
仮 契 約 金 額		円
仮相 契手 約方 の	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	

注1：建設工事1件につき1葉で作成すること。

注2：予定価格及び仮契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格である。

注3：本工事に係る工事請負契約については、県議会の議決を得た日から本契約となる。

様式第7号

契約の過程(仮契約内容)の公表
(低入札価格調査該当工事用)

課(所)

工 事 の 名 称		
場 所		
種 別		
工 事 の 概 要		
予 定 価 格		円
低入札価格調査基準価格		円
仮 契 約 年 月 日		平成 年 月 日
仮 契 約 金 額		円
仮相 契手 約方 の	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	
予定価格の制限の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とせず、他の者のうち最低の価格で入札した者を落札者とした場合、その者を落札者とした理由		

注1：当該様式は、低入札価格調査該当工事のうち、「予定価格の制限の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とせず、他の者を落札者とした場合」のときに使用する。

注2：建設工事1件につき1葉で作成すること。

注3：予定価格及び仮契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格である。

注4：本工事に係る工事請負契約については、県議会の議決を得た日から本契約となる。